

識別番号 P 1 4
研究課題 国際交流を基盤とした地方自治体の国際協力
研究代表者 鄭基淑（グローバル・コンサーン研究所特別研究員）

Summary Since the 1990s, the rapid progress of globalization has led to drastic changes in aspects of poverty as well as the world's economic structure. But these changes have not been beneficial to all. While regions to which today's economic conditions are advantageous are becoming increasingly prosperous, many regions in developing countries are becoming poorer. However, the developing world's apparent failure to benefit is not due to inability. It is due to a single global standard created by the developed countries. Accordingly, in order to overcome the severe problems that the poorer regions face, rather than looking for ways to tailor each region to this global standard, we must utilize the resources and capabilities of a region and achieve endogenous development. International cooperation should seek to offer assistance by harnessing the strengths and capabilities of each region.

In this research, I intend to investigate the effectiveness of international cooperation by local governments as one way of overcoming the issues and limits of international cooperation which exist in international and government based assistance institutions. Through using case studies, I will also investigate whether or not the theoretical consideration can be put into practice. And, by examining the effectiveness of local governments in endogenous development, I will ascertain the merits and value of the international cooperation performed in local governments.

1. 本研究の目的及び背景

1990年代以降、急速なグローバル化の中、世界経済の構造的変容が進み、それに伴って貧困の実態も大きく変化している。グローバル化が有利に働く経済的な条件の地域ではドラステイックな開発が進む一方、そうした条件に合わない地域では、地場産業の衰退・伝統産業の崩壊などによって、多くの人々がより苦しい生活を強いられるようになってきている。その結果、同じ国の中においてできえ豊かな地域はますます豊かになり、貧しい地域はより貧しくなるという地域を単位とする二極分化が進んでいるのである。しかし、途上国の貧しい地域がより貧しくなるのは、その地域や人々が能力や価値の点で劣っているからなのだろうか。途上国の各地域はそれぞれ異なる強みや能力を持っており、独自の力で地域を発展させていく可能性や潜在力を十分有している可能性はないだろうか。むしろ、今日のようなグローバル化の下では世界は先進国を中心とした単一方向的な競争に収斂する傾向を持ち、その単一化が逆に地域の発展を阻害しているということはないだろうか。こうした視点から考えると、途上国の地域が発展し、現在の貧困状況を克服するためには、途上国の地域に単一の発展モデルを適用させるのではなく、地域が持っている資源と能力を活かし、各地域に根ざした発展をめざすことが求められることになる。

よって、本研究では、現行の「国際協力」体制の現状を踏まえた上で、途上国地域の多様なニーズに包括的な対応が可能であると考えられる主体として、地域住民と最も近い行政組織で

ある地方自治体（以下、自治体）に注目する。そして、本研究の目的は、途上国における多様かつ自立的な地域発展に対する自治体間の国際協力の有効性を検証し、どのような要因がそのカギになるかを明らかにすることである。

2. 研究の方法・内容

自治体の国際協力が途上国の地域発展に対して有効性を持つためには、まず、①自治体の国際協力が、その特徴から理論的に多様かつ自立的な地域発展に繋がる可能性を持つものであること、その上で②国際協力の効果が当該地域に浸透し、根付き、ひいては他地域へ広がる可能性があることの2つが重要な必要条件であろう。従って、本研究では、前者を「(自治体の国際協力の)可能性」、後者を「(自治体の国際協力の)波及性」と呼び、自治体による国際協力の有効性を明確にするための視点としてこの2点に注目し、考察する。そして、このような理論的考察が有効であるためには、事例研究を通じた実証研究が不可欠である。すなわち、理論的に考える自治体の国際協力の持つ有効性が、実際の現場で生かされているか否かを確かめる必要がある。従って、本研究では、このような理論的に考察されたことを確認するために事例研究を行う。

3. 研究の成果

本研究の進捗状況については、まず、自治体の国際協力に関する理論的な考察として、「개발도상국의 지역발전과 지방자치체 국제협력(途上国の地域発展と地方自治体の国際協力)」¹、「グローバル化時代における新しい国際協力のあり方—途上国の地域発展と自治体間の国際協力」²、「개발도상국 지역발전과 지방자치체 국제협력의 유효성에 관한 이론적 고찰(開発途上国の地域発展と地方自治体による国際協力の有効性に関する理論的検討)」³を執筆した。そして理論を実際の現場に適用した事例研究として、「地域発展と地方自治体の国際協力—京都府とインドネシア・ジョグジャカルタ特別区の事例を中心に」⁴、「地方自治体による国際協力の波及性の検討—鳥取県と韓国江原道、モンゴル国トゥブの事例を中心に」⁵を執筆した。現在は「地方自治体による国際協力のあり方—千葉県とハノイ市の水環境改善事業を中心に」を執筆しているところである。

¹ 鄭基淑「개발도상국의 지역발전과 지방자치체 국제협력(途上国の地域発展と地方自治体の国際協力)」『地方政府研究』No.13. Mar. 2009。

² 鄭基淑「グローバル化時代における新しい国際協力のあり方—途上国の地域発展と自治体間の国際協力」『富士ゼロックス 小林節太郎記念基金』2010年。

³ 鄭基淑「개발도상국 지역발전과 지방자치체 국제협력의 유효성에 관한 이론적 고찰(開發途上国の地域発展と地方自治体による国際協力の有効性に関する理論的検討)」『日本文化学報』No.48. Feb. 2011。

⁴ 鄭基淑「地域発展と地方自治体の国際協力—京都府とインドネシア・ジョグジャカルタ特別区の事例を中心に」『次世代人文社会研究』No.6 Nov. 2010。

⁵ 鄭基淑(投稿中)「地方自治体による国際協力の波及性の検討—鳥取県と韓国江原道、モンゴルトゥブの事例を中心に」『アジア経済研究所』。